

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 日本ピラー工業株式会社  
 コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩波 清久  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 辻 寛和  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6305-2801

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	14,856	—	803	—	803	—	103	—
20年3月期第3四半期	16,579	△2.9	2,105	△27.5	2,272	△24.5	1,419	△22.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	4.14	—	—	—
20年3月期第3四半期	56.72	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	34,446	67.8	23,348	67.8	—	—	942.95	—
20年3月期	32,455	74.0	24,020	74.0	—	—	960.07	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 23,348百万円 20年3月期 24,020百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

(注2) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。  
(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	18,300	△17.2	200	△92.4	150	△94.6	△200	—	△8.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3～4ページ「定性的情報・財務諸表等4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3～4ページ「定性的情報・財務諸表等4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 25,042,406株 20年3月期 25,042,406株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 281,296株 20年3月期 22,808株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 24,901,747株 20年3月期第3四半期 25,022,046株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月7日に公表いたしました通期連結業績予想について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替の変動等に関するリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

3. 平成21年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とし、当年度の通期業績および来年度の業績見通しを総合的に判断した上で改めて公表いたします。

4. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機深刻化の影響を受け、原油価格や原材料価格の乱高下、急激な円高や株安などの要因による個人消費および輸出の低迷が顕著となり、企業業績の足元を大きく揺さぶっています。加えて設備投資の大幅減少と相俟って実質成長率を押し下げるなど、景気はすでに後退局面に入りました。

このような環境の中、当社グループの中核のひとつでありますシール製品におきましては、国内外一体となった営業展開によりエンドユーザー営業の強化をはかるものの、設備投資減少の影響を少なからず受けることとなりました。一方、もうひとつの中核であります半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は厳しい受注環境が依然として続いており、前年同期を下回る状況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高148億56百万円、経常利益8億3百万円、四半期純利益1億3百万円となりました。

連結売上高を製品部門別に見ますと、MS製品部門（メカニカルシール製品部門）は49億21百万円、GP製品部門（グランドパッキン・ガスケット製品部門）は34億4百万円、PF製品部門（ピラフロン製品部門）は64億67百万円、その他部門（不動産賃貸）は63百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、設備投資による固定資産の増加等により前期末比19億90百万円増の344億46百万円となりました。有利子負債は、新たな設備投資用資金として調達した長期借入金により前期末比6億7百万円増加し14億54百万円となりました。純資産は、利益剰余金の減少等により前期末比6億71百万円減の233億48百万円となり、自己資本比率は前期末比6.2ポイント減少し67.8%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益1億70百万円、減価償却費9億85百万円、売上債権の増減額6億38百万円等により15億64百万円となりました。これに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは福知山工場増築等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出△19億64百万円等により△19億78百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入7億10百万円等により1億4百万円となりました。その結果、現金及び現金同等物は前期末比3億77百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は33億39百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

（当期の見通し）

今後のわが国経済は、世界経済失速の影響や円高による輸出減少が製造業の減産幅を拡大させ、設備投資抑制の動きが一層顕著になるとともに、株安や雇用調整圧力が強まるなか個人消費も低迷が見込まれ、経営環境の厳しさが一段と増すものと予想されます。

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成20年11月7日に発表いたしました業績予想を修正いたしました。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

連結子会社における四半期財務諸表の税金費用の計算については、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法を採用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上原価は5百万円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益は同額増加しておりますが、税金等調整前四半期純利益は、35百万円減少しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産

当社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年間で均等償却する方法を採用しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、財務体質の一層の健全化を図るため、第1四半期連結会計期間より、取得時に全額費用処理する方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ 作業屑売却収入の会計処理

従来、作業屑の売却により生ずる「作業屑売却収入」については、営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上原価から控除する方法に変更しました。

この変更は、近年の原材料価格の高騰に伴い作業屑売却の管理を強化し、製品種類別の個別原価をより精緻に把握するためのものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上原価及び営業外収益は54百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加していますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の一部の機械装置について、平成20年度の法人税法の改正による耐用年数の短縮を機に経済的使用可能予測期間を見直した結果、第1四半期連結会計期間から従来の耐用年数14年を7年へ短縮を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

役員退職引当金

当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職引当金は全額を取崩し、退任時まで固定負債「その他」として計上しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,985	6,346
受取手形及び売掛金(純額)	9,259	9,947
商品及び製品	822	862
原材料及び貯蔵品	531	441
仕掛品	1,078	903
その他	651	537
流動資産合計	18,328	19,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,359	3,846
機械装置及び運搬具(純額)	1,973	1,699
土地	3,718	3,706
その他(純額)	1,322	900
有形固定資産合計	13,373	10,153
無形固定資産	118	112
投資その他の資産(純額)	2,625	3,150
固定資産合計	16,117	13,417
資産合計	34,446	32,455
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,083	3,190
短期借入金	470	305
賞与引当金	271	573
その他	4,306	2,013
流動負債合計	8,132	6,082
固定負債		
長期借入金	958	516
退職給付引当金	1,363	1,275
役員退職慰労引当金	—	503
その他	642	56
固定負債合計	2,964	2,352
負債合計	11,097	8,435

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	13,149	13,395
自己株式	△137	△17
株主資本合計	23,169	23,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228	480
為替換算調整勘定	△49	5
評価・換算差額等合計	179	485
純資産合計	23,348	24,020
負債純資産合計	34,446	32,455

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	14,856
売上原価	10,507
売上総利益	4,349
販売費及び一般管理費	3,545
営業利益	803
営業外収益	
受取配当金	57
その他	43
営業外収益合計	101
営業外費用	
支払利息	15
為替差損	44
減価償却費	19
その他	23
営業外費用合計	102
経常利益	803
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
特別利益合計	1
特別損失	
投資有価証券評価損	592
たな卸資産評価損	40
特別損失合計	633
税金等調整前四半期純利益	170
法人税、住民税及び事業税	230
法人税等調整額	△162
法人税等合計	67
四半期純利益	103

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	170
減価償却費	985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△301
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	88
受取利息及び受取配当金	△64
支払利息	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	592
売上債権の増減額 (△は増加)	638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△241
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53
その他	143
小計	1,974
利息及び配当金の受取額	64
利息の支払額	△15
法人税等の支払額	△458
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,964
その他	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	710
長期借入金の返済による支出	△102
自己株式の取得による支出	△120
配当金の支払額	△337
その他	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△377
現金及び現金同等物の期首残高	3,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,339



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは各種の流体制御関連機器製品の製造販売を主事業とする専門集団ですが、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,060	527	1,588
II 連結売上高(百万円)			14,856
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	3.6	10.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：台湾、韓国、シンガポール

その他：北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

(単位:百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金額
I 売上高	16,579
II 売上原価	10,862
売上総利益	5,716
III 販売費及び一般管理費	3,611
営業利益	2,105
IV 営業外収益	206
受取利息及び配当金	79
その他	126
V 営業外費用	38
支払利息	9
その他	29
経常利益	2,272
VI 特別利益	47
VII 特別損失	0
税金等調整前四半期純利益	2,319
法人税、住民税及び事業税	552
法人税等調整額	347
四半期純利益	1,419

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
区分	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,319
減価償却費	826
賞与引当金の増減額(減少:△)	△300
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△33
受取利息及び受取配当金	△79
支払利息	9
売上債権の増減額(増加:△)	1,040
たな卸資産の増減額(増加:△)	△297
仕入債務の増減額(減少:△)	426
その他	45
小計	3,956
利息及び配当金の受取額	74
利息の支払額	△9
法人税等の支払額及び還付額(純額)	△2,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,654
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形・無形固定資産の取得による支出	△1,254
その他	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,373
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(減少:△)	51
長期借入による収入	477
長期借入金の返済による支出	△180
配当金の支払額	△472
その他	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△22
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>	127
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,524
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	2,652